

## 平成 28 年度第 1 回エネルギー推進部会 議事録

日時：平成 28 年 5 月 30 日（月）9：50 ～ 正午

場所：西宮市役所 本庁舎 6 階 681 会議室

出席委員：野島比佐夫委員、小川雅由委員、野村めぐみ委員、柳生裕之委員

出席オブザーバー：内田宏美氏、壺岐正志氏、金田憲明氏、廣田一弘氏

欠席オブザーバー：北詰恵一氏

事務局：環境局 山本局長

環境総括室 北野室長

環境・エネルギー推進課 山中課長、吉田係長、高坂副主査

### 1 平成 28 年度実施予定事業について

- 平成 28 年度実施予定事業について（事務局より説明）
- エコ・コンテストの賞品について、節電につながるものがよいのではないか。西宮友の会から鍋帽子を入手して使っているが、弱火で煮込む代わりに使えて省エネにつながる道具などがある。そういった省エネ道具、例えば緊急時用の手回し充電器やラジオなどを検討してみてもは。（委員）
- エコワットは家庭ででき、家族での取り組みにもなるので、（エコの）学習や行動につながる。（委員）
- パートナシップ会議で、エネルギー学習会の広報について指摘されていたが、環境衛生協議会以外への働きかけは行わないのか。たとえば青少年愛護協会などへの働きかけはどうするのか。また、エネルギー学習会を大学と連携するということだが、具体的には。（委員）

→広報については、イベントの対象ごとに環境衛生協議会やその他の団体にも働きかけるつもりである。エネルギー学習会については、神戸女学院大学、武庫川女子大学を訪問し、打診した。神戸女学院大学には「地域づくりリーダー養成プログラム」という、学生が地域社会を活性化するようなイベントを企画・開催するものがある。これを市と連携してイベントをできないか検討していただいている。今年度はすでに学生が取り組むテーマを決めているが、今秋の「地域活性化論」の講義に市が出向いてエネルギーの話をさせていただくことで、来年度のテーマの選択につなげられれば、と思っている。また、武庫川女子大学では、毎年環境シンポジウムが開催されているので、何らかの形でエネルギー関連の PR ができないか要請中。（事務局）

### 2 平成 29 年度事業等の方向性について

- 平成 29 年度事業等の方向性について（事務局より説明）
- 蓄電池を補助対象とする際、蓄電池には廃棄方法について問題点があることを考慮すべき。（委員）
- 太陽光と蓄電池のセット、あるいはエネファームと蓄電池のセットはどのぐらい導入されているのか？（委員）

- 系統連系している分しか把握していないので、家庭用蓄電池自体の導入全体数はわからない。(オブザーバー)
- 燃料電池(エネファーム)の発電容量は、家庭で使用する電力量よりずっと少ない。従って、全量消費することとなり、蓄電池とセットにする必要がない。西宮市の補助金申請件数より、実際の燃料電池の導入件数が多く、補助金を申請せずに導入した例が3、4割ほど多い。補助制度のPR不足も原因と思われ、周知方法をどうしていくか、という課題がある。改正地球温暖化対策法(政府実行計画)でも、家庭用燃料電池が温暖化対策に寄与する、と謳われている。国は水素社会を目指していく方向にあるが、燃料電池車よりも燃料電池を普及させることとしており、燃料電池を2030年度までに530万台導入するという目標が掲げられている。燃料電池が伸びていけば、燃料電池車も伸びていき、水素社会が形成されていくこととなる。そういったことを踏まえて制度設計していただきたい。(オブザーバー)
- 陸運政策では、小型・短距離はEV、大型・長距離はCNGによるクリーンエネルギー化という一つのすみわけの流れがある。(委員)
- 方向性を検討するにあたっては、その動向や事業者のニーズも的確に捉えていってほしい。長期優良住宅、低炭素住宅それぞれの件数は?新築全体に占める割合は?(委員)  
→長期優良住宅が年間300件、低炭素住宅が年間20~30件。割合は把握していない。(事務局)
- スマートコミュニティも(補助対象の)視野に入れるべきでは。(オブザーバー)  
→西宮市内で(スマートコミュニティとして)一つの区域を設定するところまで至っていない。アサヒビールの跡地でそういった構想はあったが、方向性が変わった。(事務局)
- 事業者の場合は設備投資というハード面での支援だけでなく、学習、ソフト面がより貢献できるのではないか。ソフト面にも目を向ける必要がある。一つの目的に向けて、「エネルギーを無駄に使わない」ということは事業者では徹底がされているが、根本的に原単位あたりの使用エネルギーや資源をゼロにすることはできず、頭打ちになっており、啓蒙していく必要がある。(オブザーバー)
- 平木でも、ここ7年省エネを切り口に活動をやってきて、やはり「頭打ち」という状態になっており、電力の測り方の問題もあって、少し視線を変えようかという話が出ている。取り組む、取り組まないというところの家庭の差が出てきているので、子供に対して学校の授業以外でも親も含めて啓蒙していく必要がある。公共交通機関を使ったら補助金を出す、といったことあるいは子供が食いつくようなイベントをもって親も巻き込んで啓蒙効果を生むようなことも考えてみては。(オブザーバー)
- ゴミの問題では、東京都で小学校に重点的な啓蒙を行い子供を通じて家庭を巻き込んでいく、という手法が効果を発揮している。西宮の問題点ではその他プラを分別回収して何になる、ということが知られていない。分別回収することが省エネにつながることをアピールしなければいけない。(委員)
- 会社や組織で省エネに取り組んでいるが、そのノウハウを家庭に持ち込めていないようだ。(オブザーバー)
- (市民に対し省エネの啓蒙をする場合) どういったアプローチが効果的か、目指すべき社会像が見えないとわからない。一方で、現実の生活もあり、理念と利害の乖離を埋めてい

くには底辺から変えていかないといけないので、学校での教育を積み上げた上で施策による取り組みが必要。学校では、エネルギーに関することは理科・社会に偏らず保健体育や技術・家庭科などで教えていかなければ適切な理解ができないと思う。自分の家の電力に興味を持たせるなど、学校教育とリンクしないと、先々の啓発効果をどうあげていくか、という議論はできないし、そこで筋道を持っておかないと、その時々の方針に振り回されるだけになると危惧する。(委員)

- 会社に子供が来ると、食育なども含めた話もする。実際の体験を通じ、交通・食なども含めて、一気に理解が深まる。また、トライやるウィークの中ではネグレクト家庭がうかがえるようなこともあるし、中学校に上がると急にエコの取り組みをしなくなるなどもあり、家庭や学校それぞれに課題がある(委員)
- エネルギー全般について、学校に出向いて説明しているが全ての学校に出前授業をすることは難しい(オブザーバー)
- 学文地区で、エネルギー供給・創エネなど様々な立場の会社を集めて知識を広げるような機会をもったことがある。モデル的なやり方は、普遍的に全ての学校で出前授業の様に実施することは難しい。根本的には教員の環境研修も必要。子供達が体験・実感する施設があると良い。教員の環境教育の研修現場では、基本知識ともいえるISO14001の認知度が低いなど、そこへの課題もある。親に関して言えばPTA協議会を通じ、そこに働きかけの機会を作るなど、やろうと思えばできる選択技なので、そういった「どの層にどう働きかける」という戦略的視点を持って、働きかけてレベルアップを図らないと補助金で「未来の家」として提示してもどれだけ先なのか、どう新しいのかも理解できないのではないかと。(委員)
- トライやるウィークでは、エコの取り組みを子供たちに伝えたことを、その子供たちが家に帰って親に教える、というような事例もあるので、そういった形で伝える機会を設けるのもよいのでは(委員)
- エコ・クッキングの一例では、講座を受けた人の多くが洗い物の時にいったん汚れを拭いて節水に努めるようになった、という形で実践につながっていることがある。そういった形で経験を積み重ねることが効果的なのでは。もう一点、啓発の場として西宮市にはリサイクル施設はないのか。(オブザーバー)  
→リサイクルプラザがあり、いろんなイベントを実施している。(事務局)
- そういったところで、学校と環境が連携をとって啓発の場として利用をしてみてもは。(オブザーバー)
- パートナシップ会議から教育次長を通して、保健体育、技術・家庭科の各教科担当の先生の部会に、環境学習の場を設けられないか話してみてもは。(委員)
- 啓発について多数意見をいただいているが、エネルギーに対する補助と啓発の両方を議題にあげている。(事務局)
- バックボーンとして啓発があり、その先に再エネ・省エネの導入に向けた補助がある。(委員)
- 環境に配慮した家、といった住宅展示場が市内にない。この現状では、市民にとってイメージしにくいと思われるので市有地モデル住宅を募集してもは。(委員)
- 会社でしっかり実践していても家庭に帰って、環境行動をなかなか実践しない、というの

はどうしてもある。例えばだが、氷河が溶ける映像など地球温暖化が今日の前の危機であるという認識をしっかりと持ってもらうことが重要ではないか。(オブザーバー)

- 補助事業について啓発と絡めて計画推進に向けて市民にどのように見せていくかが大事だと思っている。(事務局)
- 山口県では、1億円するウッドチップを作る機械に対して5千万円の補助をしている。このように一点突破型の補助のあり方も考えられる。モデルハウスで一案を挙げると、5年間で1千万円/年ずつ補助し、そのモデルハウスの運営や啓発のマネジメントをやらせる、というお金の使い方を公募にかけるという考え方もあるのではないか。(委員)
- モデル的な、というのは補助単価にインパクトを持たせる一方で一定の制約を設けるための一つの考え方である。(事務局)
- 公募をかけて募集すれば、乗ってくる企業は見込めるのではないか(委員)
- リフォームの情報提供の場が少ない。ハウスメーカーなどの営業用ではなく、行政などの第三者が運営する展示場があれば金銭的にも心理的にも利用しやすい。現状の補助金額では、どうしても検討する場合にも投資金額に対してメリットを感じられるものではない。(オブザーバー)
- 省エネなどの一定条件を満たしており、かつ蓄電池の導入、といった組み合わせに補助する、という考え方もある。どのメーカーでどのようなことができるのか、ということは今までになかった取り組みなので、いただいた意見を参考にアプローチしてみたい(事務局)
- メーカーにとっても少子高齢化は転機になっているので、いいきっかけになるのでは。一方で、今までの補助金額の関係から、説明がつけられる制度設計の必要がある。(委員)
- 推進計画に沿った形で、時間の関係で議論できなかった電気自動車などもインフラも含めて考えていく必要がある。(委員)
- 太陽光発電設備に蓄電池を加えると初期投資が何百万円にもなるが、それに対していくら補助するのか考えて制度設計をする必要がある。現状の補助メニューごとにそれぞれ課題を洗って考える必要がある。例えばZEHを目指すならば、「見える化」が事業所・住宅とも重要なので、HEMSに対する補助を廃止したままでいいのか、などのように課題を整理し、国の政策と整合性をとりながら考えていただきたい。(オブザーバー)

### 3 その他

- オブザーバー退任について
- 次回の部会はエコ・コンテストのアイデア部門の審査ということで、11月頃の開催を予定している。(事務局)